

仙台市の財政状況

平成26年10月

第3回国連防災世界会議 開催都市 仙台



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

目次

仙台市の概要

仙台市の概要	1
トピックス① 第3回国連防災世界会議の開催	2
トピックス② 地下鉄東西線の開業	3
トピックス③ 仙台経済成長デザイン	4
市政運営の方針－4つの都市像	5
仙台市震災復興計画	6
復興計画の概算事業費	7
復旧・復興に向けた財源確保	8

予・決算の状況

平成26年度予算の重点施策	9
一般会計当初歳入予算の推移	10
一般会計当初歳出予算(性質別)の推移	11
一般会計歳入決算の推移	12
一般会計歳出決算(性質別)の推移	13
震災関連事業費の推移	14
実質収支の状況(普通会計決算)	15
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	16
平成25年度特別会計決算の概要	17
平成25年度企業会計決算の概要	18

財政指標

健全化判断比率・資金不足比率	19
財政力指数・経常収支比率等	20
市債発行の状況(一般会計＋特別会計)	21
一般会計市債残高の推移	22
市民一人当たり市債残高(普通会計)	23
一般会計公債費の推移	24
各種基金の状況	25
主な基金残高の推移	26
基金残高の他都市比較(普通会計)	27

行財政改革・財政見通し等

仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>	28
外郭団体の状況	29
外郭団体の平成25年度決算状況	30
土地開発公社の状況	31
仙台市公共施設総合マネジメントプラン	32
今後の財政見通し(普通会計ベース)	33
(参考)地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	34
平成26年度市場公募地方債発行計画	35

本資料は、仙台市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、仙台市の財政状況について説明することを目的とするものです。
なお、内容は、平成26年10月時点のものであり、今後変更となる可能性があります。



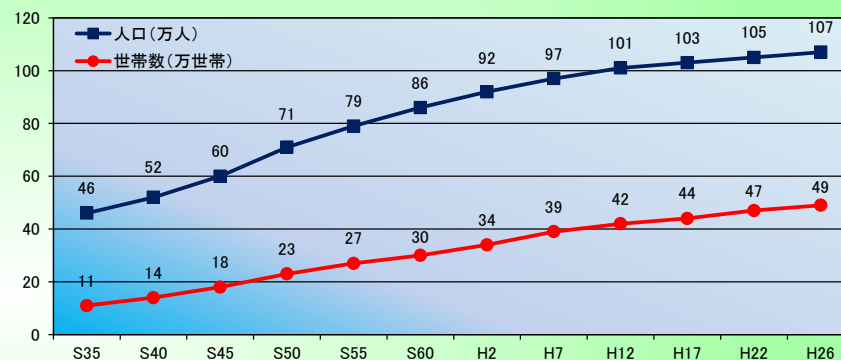
UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

仙台市の概要

仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元(1989)年に東北で初めての政令指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・学術・文化の中枢都市として発展してきました。

平成23(2011)年3月11日の東日本大震災では、甚大な被害を受けましたが、一日も早い復興に向けて力強く歩んでいます。

- 人口 約107万人(平成26年10月1日現在推計人口)
- 世帯数 約49万世帯
- 面積 785.85km²
- 気候 太平洋に面した海洋性気候
寒暖の差が少ない
- アクセス 東京から新幹線で約1時間半
国内9都市、海外6都市と空路で結節
- 経済 市内総生産(名目): 約4兆3,605億円(平成23年度)
年間商品販売額: 約7兆2,157億円(平成24年経済センサス)
- 年間観光客数 約1,867万人(平成25年)



(春) 仙台・青葉まつり



(夏) 仙台セタまつり



(秋) 定禅寺ストリートジャズフェスティバル



(冬) SENDAI光のページェント

トピックス①

第3回国連防災世界会議の開催



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

☆「防災先進都市・仙台」、「コンベンションシティ・仙台」を目指して

国連防災世界会議は、国連に加盟する193の国・地域、国際機関、NGO等が参加し、国際的な防災戦略について議論するもので、第3回会議では、兵庫行動枠組(HFA)の進捗状況を振り返り、さらなる定着を図るとともに、次の戦略を策定します。

本市では、東日本大震災の経験・教訓を後世に伝え、防災・復興の取り組みを世界に発信し、国連と連携して世界の防災文化発展に貢献するとともに、東北地方の魅力を発信し、今後の交流人口の拡大に向けた礎を築きます。

ENGLISH



第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会

HOME | 国連防災世界会議とは? | 仙台開催実行委員会



本体会議のメイン会場は、
現在建設中の新展示施設
(仙台国際センター及び
地下鉄東西線国際センター駅
(来年開業予定)と隣接)

【前回会議の様子】



仙台は防災の「ロール・モデル(模範)都市」

仙台市は、コミュニティレベルの減災推進と
そのために行動する人づくりのロール・モデル(模
範)都市として、国連から認定されました。

ロール・モデル都市として、
仙台・東北の教訓を世界に
発信しています。

「国連経済社会理事会関係級会合
防災サイドイベント」(今年7月、国連本部)
におけるスピーチの様子



トピックス②

地下鉄東西線の開業



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

☆復興と未来のシンボル・地下鉄東西線がいよいよ開業

東西線の開業により、地下鉄南北線やJR線とともに安全性や定時性等に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。

本市では、東西線開業を機に仙台的ポテンシャルの底上げを図るため、「東西線フル活用プラン」を制定しました。現在、その一環として、東西線に対する各方面からの注目度や愛着度を高めていただき、全市的な盛り上げを図っていくため、市民参加型プロモーション「仙台市地下鉄東西線WEプロジェクト」を進めています。



建設区間：八木山動物公園駅～荒井駅

営業キロ：約13.9km

総建設費：2,298億円

機種：リニアモーター地下鉄

開業予定：平成27年内

工事の進捗状況

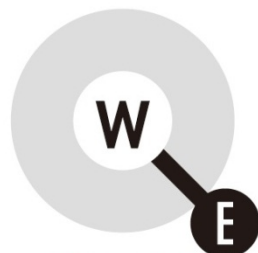
- ・平成25年7月、トンネルが全線貫通しました。
- ・土木工事の進捗に伴い、レール敷設等の軌道工事や、駅、車庫、変電所の建築設備工事等を進めています。
- ・製造中の車両を順次車庫へ搬入し、車両走行試験を開始します。

「仙台市地下鉄東西線WEプロジェクト」

～東西線の新たな付加価値を市民と共創する市民参加型プロモーション～

「WE」は、東西線の「西(West)」と「東(East)」の英語の頭文字を組み合わせたもので、「わたくしたち」を意味する言葉でもあり、「みんなでつくる、みんなの地下鉄。」をコンセプトに、市民参加で開業を盛り上げていくプロジェクトです。

“地上を明るくする、地下鉄をつくろう。”をスローガンに、地下鉄を単なる移動手段としての存在にとどまらず、街と街、人と人が出会い、つながることにより、文化・経済など新たな価値をつくり、沿線はもとより、仙台全体が明るく活気を生み出していききっかけとなるよう展開していきます。



“West meets East.”
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015
WE シンボルマーク





UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

トピックス③

仙台経済成長デザイン

☆仙台・東北地域の持続的な成長に向けて

仙台市では、震災直後から、地域産業の早急な立て直しや賑わい創出、早期の営農再開を図るための集中経済施策に取り組むとともに、復旧・復興に向けた各般の施策を推進してきました。

現在、復興後を見据えた仙台市の新たな経済成長を持続的なものとし、東北各地への経済効果の波及を促進するため、4つの数値目標と9つの戦略プロジェクトによる「仙台経済成長デザインー質的拡大による新たな成長ー」に基づき各種取組みを推進しています。

●4つの数値目標

平成29年までに 新規開業率 日本一	平成29年までに 年間観光客入込数 2,300万人	平成25から29年までに 累積新規雇用 10万人	平成29年までに 年間農業販売額 100億円
---------------------------------	--	---------------------------------------	-------------------------------------

●9つの戦略プロジェクト

チャレンジ中小企業（中小企業成長促進）	新分野進出や経営の高度化を通じた中小企業の成長促進
スタートアップ・センダイ（起業家支援）	新たに生まれるニーズ・市場に対応した多様な起業家の育成
ウェルカム！仙台・東北（集客交流拡大促進）	大規模国際会議の誘致や新たな市場開拓による集客交流促進
ウーマノミクス（女性の社会進出に伴うビジネス創出支援）	女性の社会進出に伴う新たな成長市場に対応したビジネス創出支援
インベスト・センダイ（域内への投資促進）	仙台市が持つ知的資源や人材などの優れたビジネス環境を活かした投資促進
テクノロジー都市・仙台（技術革新支援）	製品・サービスの付加価値と競争力の向上を目指す産学連携による技術革新支援
クール・センダイ（創造産業によるブランド化促進）	クリエイティブ産業との連携による既存産業の高付加価値化・競争力強化
仙台農業・地域創造産業化（農業の高付加価値化支援）	多様な農業経営体の育成や6次産業化の促進による農業の収益性向上
まちづくり駆動型ビジネス（まちづくり連動型ビジネス創出支援）	多様なプロジェクトを契機とした新たなビジネスの創出支援



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

市政運営の方針－4つの都市像

仙台市基本構想

- 未来を育み創造する学びの都
 - －未来につながり多様な価値や個性を創り続ける輝く学都
- 支え合う健やかな共生の都
 - －やすらぎに満ち、心豊かな暮らしを支える安心・健康都市
- 自然と調和し持続可能な潤いの都
 - －低炭素型の都市システムを持ち、魅力的で暮らしやすい杜の都
- 東北を支え広く交流する活力の都
 - －魅力と活力にあふれ、世界とつながる中枢都市

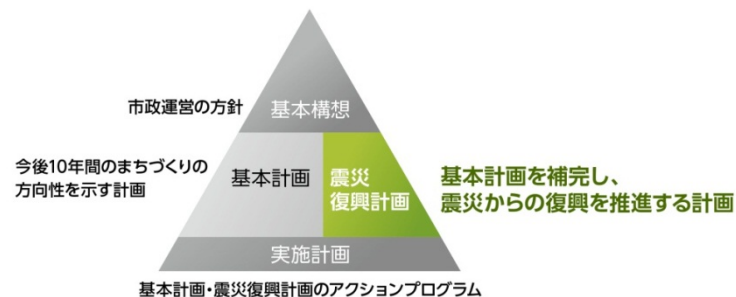
仙台市基本計画 (計画期間:平成23～32年度)

- 【都市像の実現を牽引する4つの重点政策】
- －学びを多彩な活力につなげる都市づくり
 - －地域で支え合う心豊かな社会づくり
 - －自然と調和した持続可能な都市づくり
 - －人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

- 【都市像の実現に向けた4つの経営方針】
- －未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進
 - －地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進
 - －地方の時代を先導する市役所への自己変革
 - －公共施設の経営改革

仙台市震災復興計画 (計画期間:平成23～27年度)

基本計画を補完し、震災からの復興を推進する計画
(長期的視点により取り組むべき課題については、
計画期間終了後においても計画的な取り組みを継続)



仙台市震災復興計画



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

復興の基本理念

- ・市民一人ひとりの貴重な経験や厳しい状況を支えた知恵を結集し、「ともに、前へ」歩みを進めていく。
- ・「**新次元の防災・環境都市**」を掲げ、しなやかでより強靱な都市の構築に向けて、多様で幅広い市民力とともに、復興を力強く推進していく。

100万人の復興プロジェクト

- ①「津波から命を守る」
津波防災・住まい再建プロジェクト
- ②「安全な住まいの土台をつくる」
市街地宅地再建プロジェクト
- ③「一人ひとりの暮らしを支える」
生活復興プロジェクト
- ④「力強く農業を再生する」
農と食のフロンティアプロジェクト
- ⑤「美しい海辺を復元する」
海辺の交流再生プロジェクト
- ⑥「教訓を未来に生かす」
防災・仙台モデル構築プロジェクト
- ⑦「持続的なエネルギー供給を可能にする」
省エネ・新エネプロジェクト
- ⑧「都市活力や暮らしの質を高める」
仙台経済発展プロジェクト
- ⑨「都市の魅力と復興の姿を発信する」
交流促進プロジェクト
- ⑩「震災の記憶を後世に伝える」
震災メモリアルプロジェクト

暮らしと地域の再生

- ①被災された方々の生活再建支援
- ②農業の再生
- ③宅地の安全確保と復旧支援
- ④地域企業支援
- ⑤原子力発電所事故への対応

復興まちづくり

- ①市民の命と暮らしを守る「減災」まちづくり
- ②「省エネ・新エネ」対応型まちづくり
- ③支えあう「自立」・「協働」まちづくり
- ④東北の復興を牽引する「交流・活力創出」まちづくり

復興計画の推進

- ①「絆」と「協働」による柔軟で創造的な推進
- ②各主体の果たすべき役割
- ③持続可能な財政運営と整合する計画の推進
- ④復興特区の活用
- ⑤実施計画による計画的な推進





UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

復興計画の概算事業費

平成26年1月試算 約8,010億円

災害救助費関連 約520億円

①避難所運営	23
②住宅応急修理	161
③被災者救出・埋葬	8
④弔慰金・見舞金・貸付金	315
⑤その他	14

公共施設復旧等 約2,530億円

①ライフライン(上下水道・ガス)	959
②生活衛生関係(ごみ処理施設・斎場等)	15
③都市基盤整備(道路・公園・河川等)	305
④市民利用施設関係(学校・地域施設等)	332
⑤その他公共施設関係(庁舎等)	55
⑥災害廃棄物処理	860

復興・再生事業 約4,960億円

①津波防災・住まい再建プロジェクト	2,062
②市街地宅地再建プロジェクト	302
③生活復興プロジェクト	161
④農と食のフロンティアプロジェクト	76
⑤海辺の交流再生プロジェクト	41
⑥防災・仙台モデル構築プロジェクト	426
⑦省エネ・新エネプロジェクト	25
⑧仙台経済発展プロジェクト	1,576
⑨交流促進プロジェクト	59
⑩震災メモリアルプロジェクト	1
⑪その他	235

所要事業費・財源などに精査を加えた結果、
概算事業費・本市負担額ともに、25年1月試算時より
減少



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

復旧・復興に向けた財源確保

国からの主な財政支援

【東日本大震災復興交付金】

著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に創設されたもの。

○交付額 約1,604億円(第1～9回合計)

○主な事業 災害公営住宅整備事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業、防災集団移転事業、東部復興道路整備事業、被災地域農業復興総合支援事業 等

【震災復興特別交付税】

被災地の復旧・復興に向けた国庫補助事業等の地方負担分を実質ゼロとすることや、税や使用料・手数料などの減免分を補てんすることを目的に措置されているもの。

○交付額 平成23年度決算:約495億円、平成24年度決算:約241億円、平成25年度決算:約196億円、平成26年度予算:約140億円

○対象経費 直轄・補助事業の地方負担分、単独災害復旧事業、地方税等の減収分、中長期職員派遣経費、風評被害対策経費 等

仙台市震災復興基金の活用

本市独自の基金である「**仙台市震災復興基金**」に、寄附金や宝くじ収入(復興支援分)、宮城県からの交付金等を積み立て、復興事業の財源として活用。

<平成25年度決算までの累計>

寄附金	約24億円
宝くじ収入(復興支援分)	約28億円
東日本大震災復興基金交付金※1	約58億円
東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)※1	約35億円
宮城県東日本大震災復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)	約15億円
職員給与地域手当削減分	26億円
その他	約73億円



※1 特別交付税等を財源とした、宮城県の「取崩し型復興基金」から県内市町村に配分

※2 23年度(0.4億円)、24年度(33.2億円)、25年度(27.3億円)に取り崩しを行っているため、基金残高は約198億円



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

平成26年度予算の重点施策

一復興への歩みを早め、躍動するまちを目指して

平成26年度予算では、「100万人の復興プロジェクト」に全力に取り組むほか、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」の4つの分野を柱とし、以下の施策や事業を重点的に実施しています。

100万人の復興プロジェクト

※()内の数字の単位は百万円

津波防災・住まい再建プロジェクト(77,031) 市街地宅地再建プロジェクト(5,039) 生活復興プロジェクト(2,134) 農と食のフロンティアプロジェクト(1,426) 海辺の交流再生プロジェクト(1,902) 防災・仙台モデル構築プロジェクト(2,883) 省エネ・新エネプロジェクト(8) 仙台経済発展プロジェクト(2,012) 交流促進プロジェクト(2,282) 震災メモリアルプロジェクト(52)

学びを多彩な活力につなげる都市づくり

創造都市推進(352) ミュージアム連携(45) 学都推進(37) 確かな学力育成のための環境整備(492) 仙台子ども体験プラザ運営管理(58) 学校教育施設整備(5,675) 学校支援地域本部(56) 文化振興(384) 仙台国際音楽コンクール開催準備(48) 仙台クラシックフェスティバル開催(23) 国際スポーツイベント等開催(92) など

地域で支えあう心豊かな社会づくり

子ども・子育て支援新制度円滑移行推進(7,242) すこやか子育てプラン推進(32,789) 認可保育所整備等(1,399) 市民健康づくり推進(6,027) 市立病院移転新築(14,598) 高齢者・障害者保健福祉の推進(22,731) 男女共同参画の総合的推進(706) 緊急輸送道路防災対策(781) 民間建築物耐震化等促進(509) 下水道地震対策・長寿命化(3,051) 上水道施設災害対策(4,606) 都市ガス防災対策強化(1,188) など

自然と調和した持続可能な都市づくり

低炭素都市づくり推進(262) ごみ減量・リサイクル推進(3,392) 百年の杜づくり推進(738) 機能集約型市街地の形成(1,399) 地下鉄東西線建設(18,012) 東西線フル活用プラン推進(344) 東西線関連道路整備(4,938) IC乗車券導入(450) 土地区画整理(7,248) 市営住宅建設等(45,738) 杜の都の自転車プラン推進(2,724) 都市計画街路整備(4,443) 道路新設改良(11,535) 橋りょう整備(1,241) など

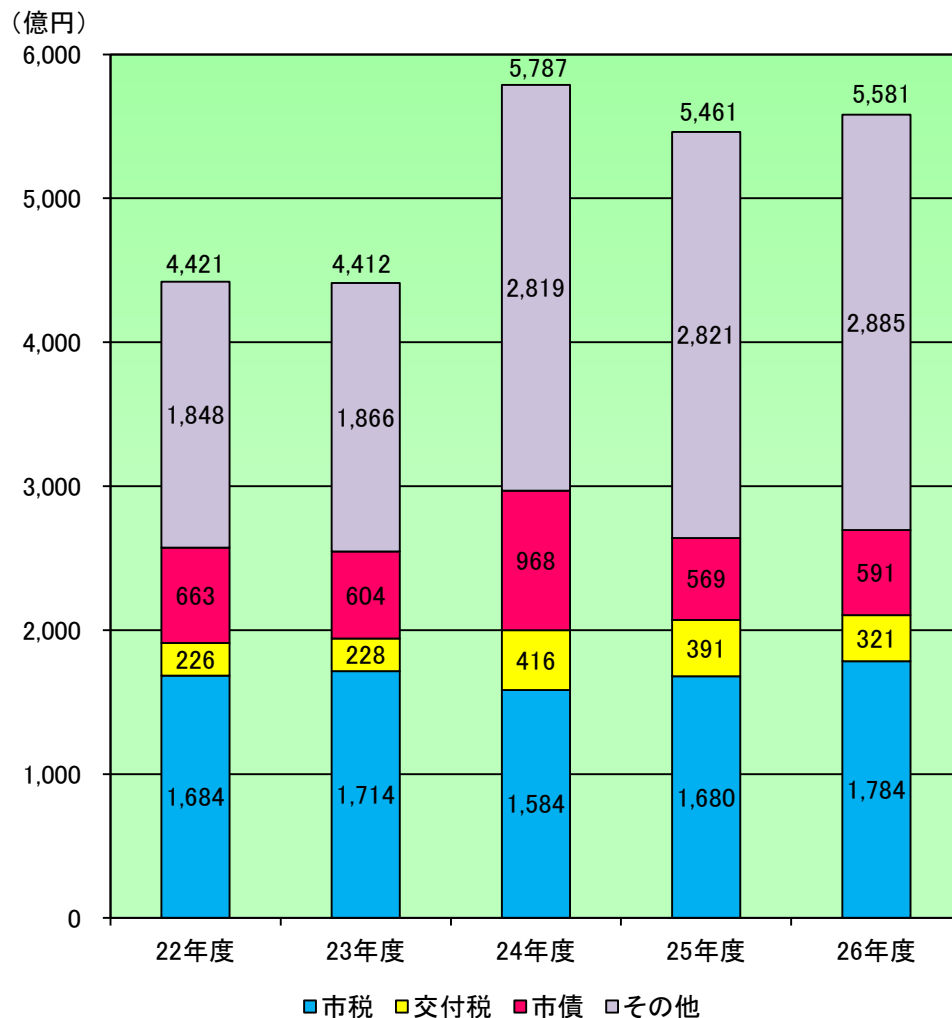
人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

起業支援事業(72) 商店街にぎわい創出・基盤整備(107) 観光振興(956) 国際経済・国際観光推進(186) 農林業振興(2,296) 緊急雇用対策(3,982) 公園整備(3,769) など



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

一般会計当初歳入予算の推移



【26年度当初歳入予算の概要】

①市税(構成比32.0%)

市民税や固定資産税を中心に増加傾向にあり、**対前年度比+6.2%(約104億円増)**となっています。

②地方交付税(同5.8%)

市税の増収による普通交付税の減少、復旧・復興事業の進捗による震災復興特別交付税の減少等により、**対前年度比△17.9%(約70億円減)**となっています。

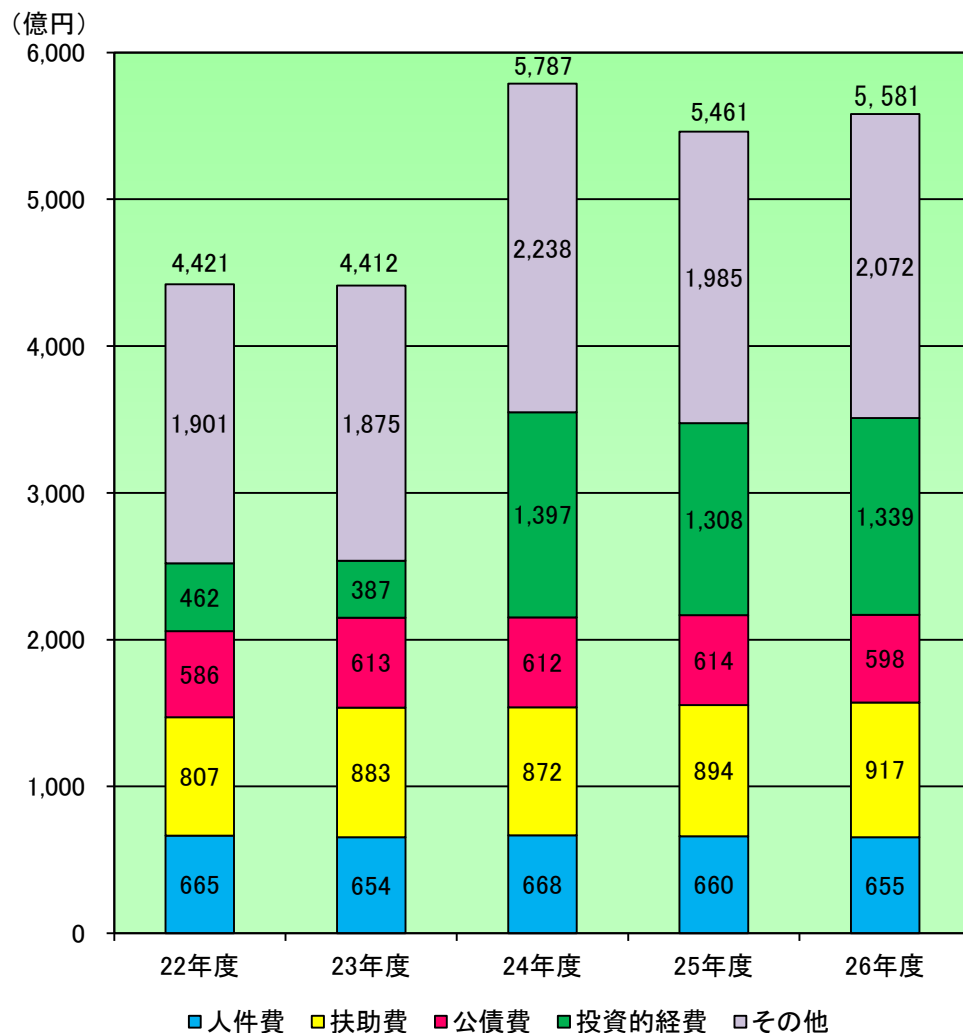
③市債(同10.6%)

復興公営住宅建設のための借入の増加等により、**対前年度比+3.9%(約22億円増)**となっています。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

一般会計当初歳出予算(性質別)の推移



【26年度当初歳出予算の概要】

①義務的経費(構成比38.9%)

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、**ほぼ前年度並み**となっています。

人件費や公債費は前年度に比べ減少していますが、扶助費は対前年度比+2.6%(約23億円増)となっています。

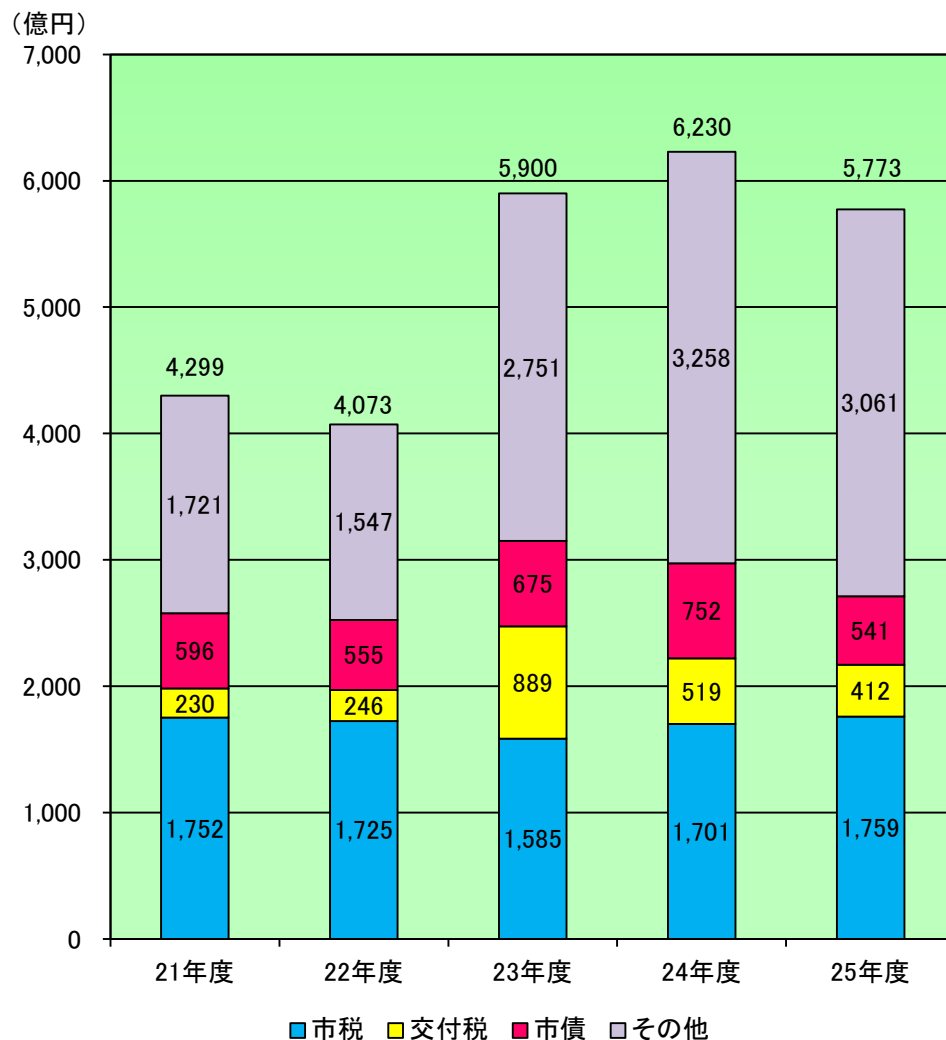
②投資的経費(同24.0%)

災害廃棄物処理の終了等により災害復旧事業費が減少する一方、東日本大震災による被災者の住まい再建の本格化や、道路等の通常の公共施設整備費の増加等により、**対前年度比+2.3%(約31億円増)**となっています。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

一般会計歳入決算の推移



【25年度歳入決算の概要】

①市税(構成比30.5%)

個人市民税や固定資産税の増加等により、**対前年度比+3.4%(約58億円増)**となり、**震災前の水準まで回復**しました。

②地方交付税(同7.1%)

市税の増収による普通交付税の減少、復旧・復興事業の進捗による震災復興特別交付税の減少等により、**対前年度比△20.6%(約107億円減)**となりました。

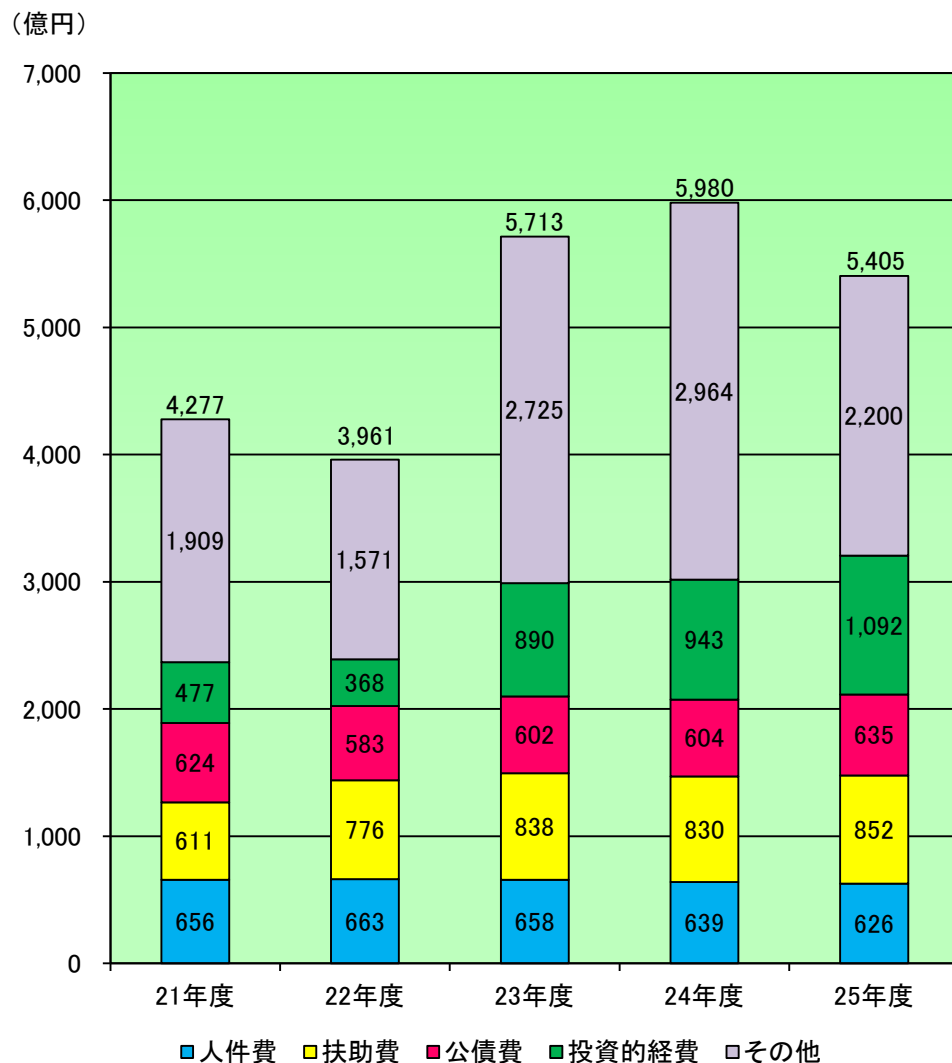
③市債(同9.4%)

災害援護資金貸付金債や地下鉄東西線建設に伴う高速鉄道事業会計への出資債の減少等により、**対前年度比△28.1%(約211億円減)**となりました。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

一般会計歳出決算(性質別)の推移



【25年度歳出決算の概要】

①義務的経費(構成比39.1%)

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、**対前年度比+1.9%(約40億円増)**となりました。

扶助費が対前年度比+2.7%(約22億円増)、公債費が対前年度比+5.1%(約31億円増)となっています。

②投資的経費(同20.2%)

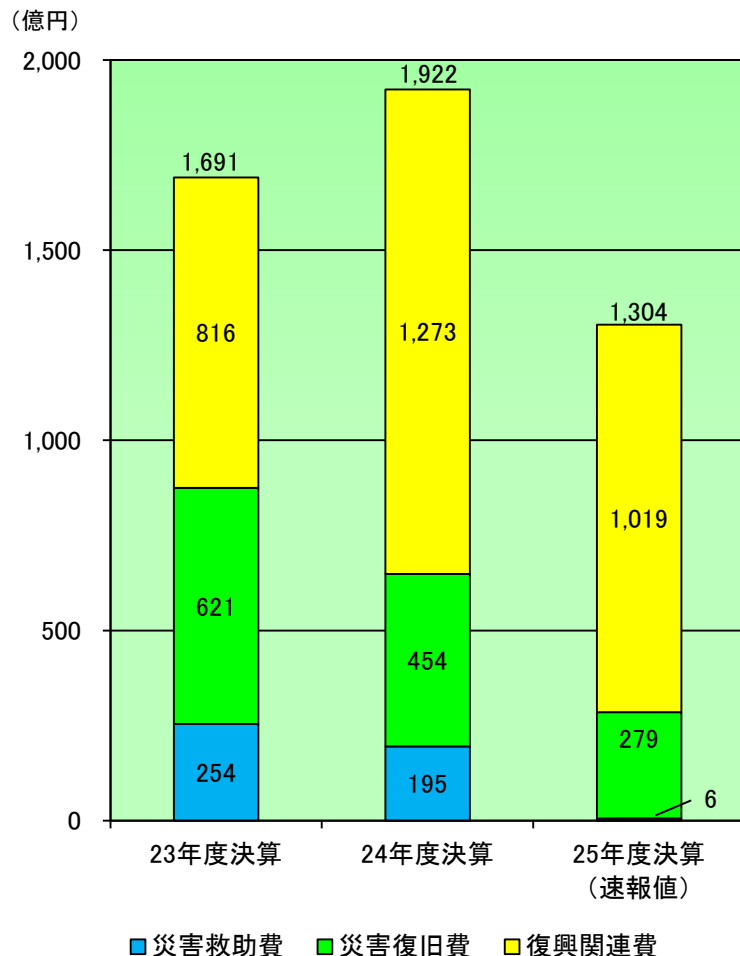
災害復旧事業費が減少となりましたが、震災関連事業費の増加等もあり、**対前年度比+15.8%(約149億円増)**となりました。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

震災関連事業費の推移

災害救助費や災害復旧費が減少している一方、防災集団移転促進や復興公営住宅建設にかかる事業費が増加しています。
これは、本市が復旧の段階から復興の段階へ移行していることを示しています。



主な内訳

災害救助費	災害援護資金貸付金	5億円
災害復旧費	災害廃棄物処理	198億円
	市営住宅災害復旧	25億円
	道路災害復旧	25億円
	学校施設災害復旧	13億円
復興関連費	震災復興交付金基金造成積立	328億円
	防災集団移転促進	195億円
	復興公営住宅建設	131億円

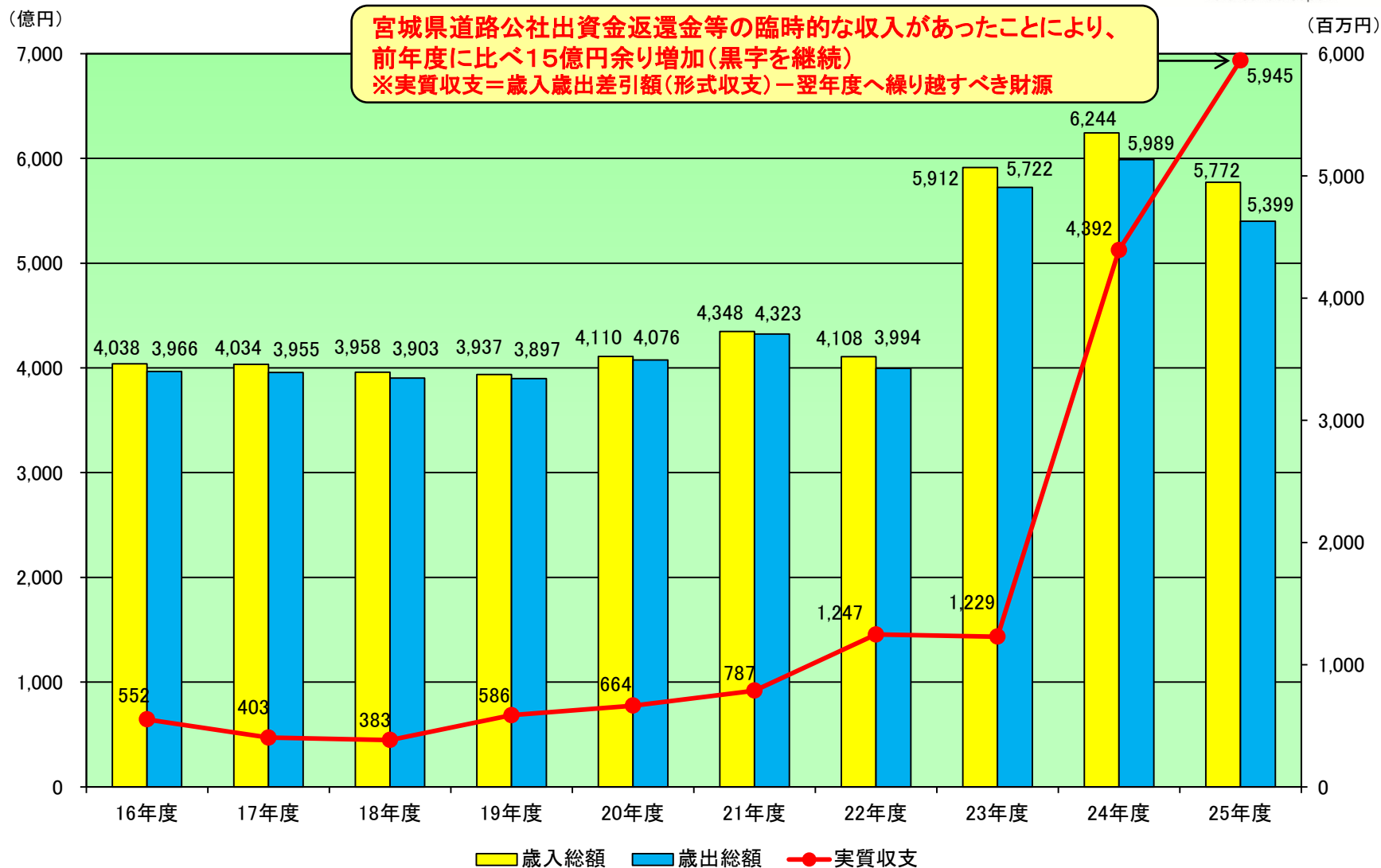
主な増減理由

災害救助費	災害住宅応急処理	▲112億円
	災害援護資金貸付金	▲74億円
災害復旧費	災害廃棄物処理	▲86億円
	道路災害復旧	▲13億円
	学校施設災害復旧	▲8億円
	市営住宅災害復旧	+2億円
復興関連費	震災復興交付金基金造成積立	▲501億円
	防災集団移転促進	+103億円
	復興公営住宅建設	+74億円



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

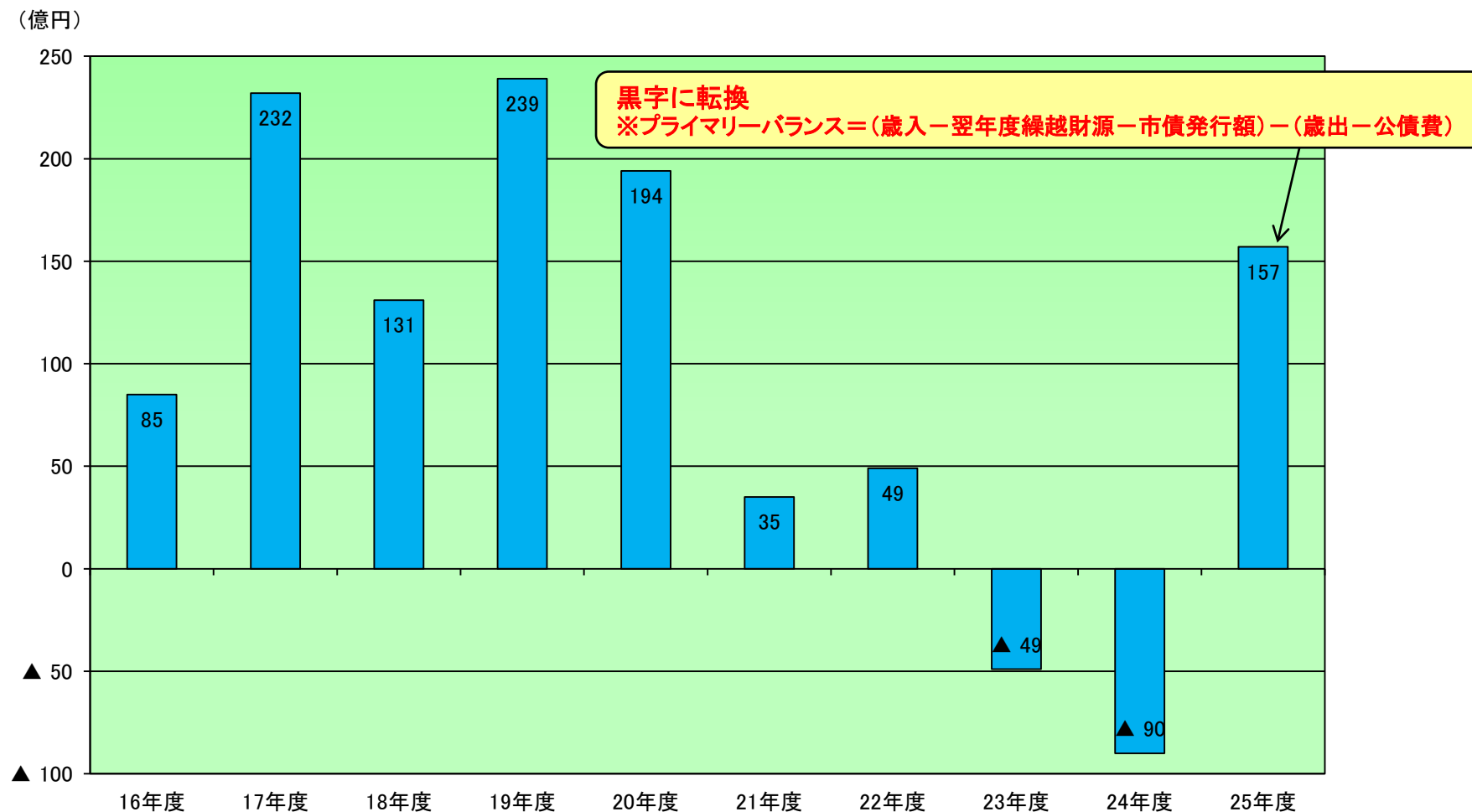
実質収支の状況 (普通会計決算)





UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

プライマリーバランスの状況 (普通会計決算)





UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

平成25年度特別会計決算の概要

仙台市では10の特別会計を設けています。いずれも実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	6,493	5,587	906	251	655	市施行土地区画整理事業等の実施
国 民 健 康 保 険	104,941	101,789	3,152	0	3,152	国民健康保険事業の運営
中 央 卸 売 市 場	4,852	4,850	2	2	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公 共 用 地 先 行 取 得	1,164	1,164	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	335	335	0	0	0	市営駐車場の管理運営
公 債 管 理	124,485	124,485	0	0	0	公債償還の管理
母子寡婦福祉資金貸付	263	77	186	0	186	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	1,111	1,091	20	1	19	いずみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	60,763	59,536	1,227	0	1,227	介護保険事業の運営
後 期 高 齢 者 医 療	9,709	9,458	251	0	251	後期高齢者医療事業の運営
特 別 会 計 合 計	314,116	308,372	5,744	254	5,490	



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

平成25年度企業会計決算の概要

仙台市では6の企業会計を設けています。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位:百万円)

区 分			下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的 収支	収 入	A	26,237	10,508	16,460	27,947	42,748	13,075	136,975
	支 出	B	23,996	10,698	11,338	25,569	42,709	13,047	127,357
	差 引	C=A-B	2,241	△ 190	5,122	2,378	39	28	9,618
当年度純損益(税抜)			2,037	△ 227	4,363	2,137	△ 1,045	17	7,282
未処理剰余金(△欠損)			△ 3,007	△ 5,800	△ 93,296	2,137	△ 27,927	△ 3,278	△ 131,171
資本的 収支	収 入	D	39,003	1,267	40,156	6,936	2,569	7,530	97,461
	前・翌年度支出 の財源充当額	E	270	0	0	0	0	0	270
	支 出	F	50,426	1,620	49,112	14,278	8,525	7,761	131,722
	差 引	G=D-E-F	△ 11,693	△ 353	△ 8,956	△ 7,342	△ 5,956	△ 231	△ 34,531
補てん財源			H	18,676	349	7,601	14,560	7,065	52,032
資本費負担緩和債			I	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充当)			J	12	0	5	0	0	17
当年度末資金剰余额 K=G+H+I+J			6,995	△ 4	△ 1,350	7,218	1,109	3,550	17,518
(参考)一般会計からの繰出金			10,735	2,850	18,893	951	488	2,308	36,225



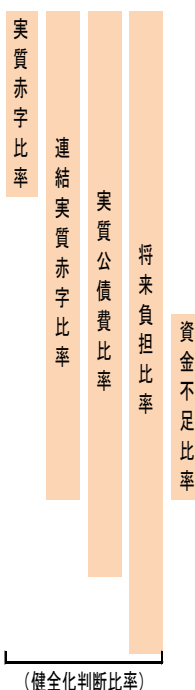
UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

健全化判断比率・資金不足比率

指標		仙台市 (25年度決算)	政令指定 都市平均 (速報値)	早期 健全化 基準	財政 再生 基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する割合	赤字なし	赤字団体なし	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む全会計の実質赤字額又は資金不足額の、標準財政規模に対する割合	赤字なし	赤字団体なし	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する公債費等の、標準財政規模に対する割合	11.3%	11.2%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合	134.6%	139.0%	400%	
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の、事業収入に対する比率	自動車運送事業 0.0%【0.05%】 (その他はなし)	6都市7事業で 資金不足発生	経営健全化基準 20%	

いずれも早期健全化基準等を下回っており、昨年度との比較においても改善または横ばいの状況で、おおむね適正な水準にあると言えます。

<健全化判断比率等の対象>



一般会計等	一般会計 都市改造事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債管理特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 新墓園事業特別会計
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
うち 公営企業会計	(地方公営企業法適用) 下水道事業会計 自動車運送事業会計 高速鉄道事業会計 水道事業会計 ガス事業会計 病院事業会計 (地方公営企業法非適用) 中央卸売市場事業特別会計

一般事務組合・広域連合	宮城県後期高齢者医療広域連合
-------------	----------------

地方公社・第三セクター等	仙台市土地開発公社、仙台市建設公社等
--------------	--------------------

※政令指定都市平均(速報値)は総務省公表資料より

※早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市(政令指定都市)への適用基準

※自動車運送事業の【】内の数値は、小数点以下第1位未満を切り捨てることとされているものを、同第2位切り捨てとした場合の参考値

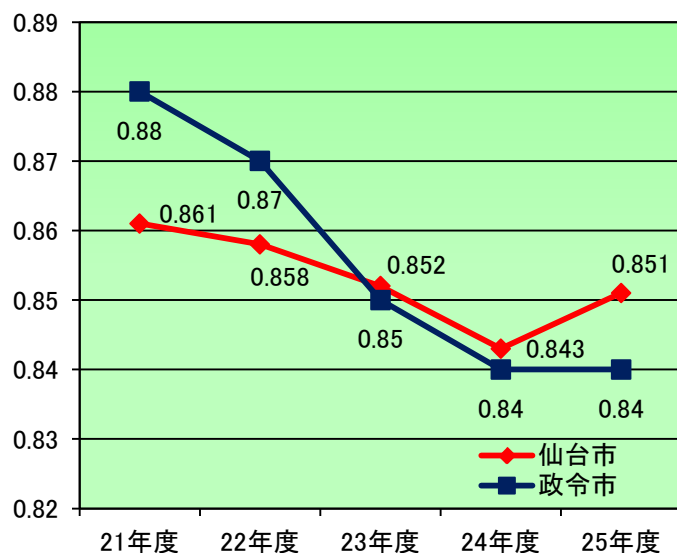


UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

財政力指数・経常収支比率等

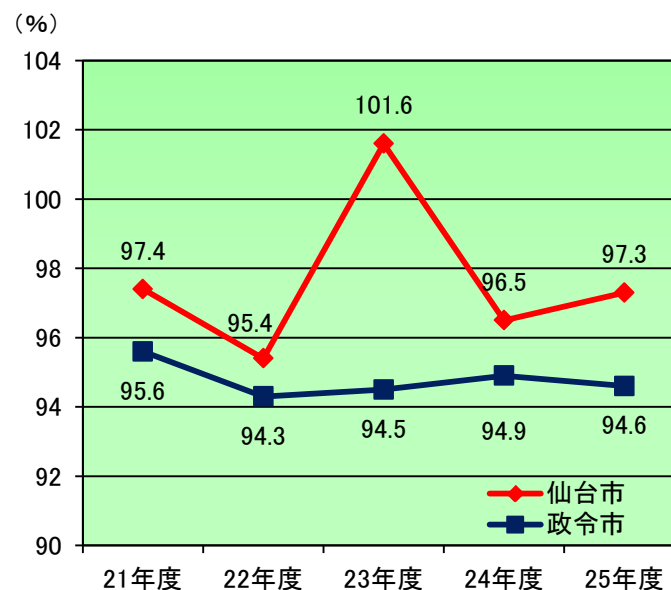
財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数の1つで、この指数が高いほど財源に余裕があるといえます。



経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど、政策的な経費に回す余裕がないことを表します。



債務負担行為額

平成25年度末における債務負担行為額(普通会計)は約1,743億円で、前年度末に比べ約168億円減少しています。

主な設定項目として、復興公営住宅建設事業があります。

新地方公会計制度に基づく財務諸表

仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を作成し、仙台市HPに速報版と確定版を随時掲載しています。

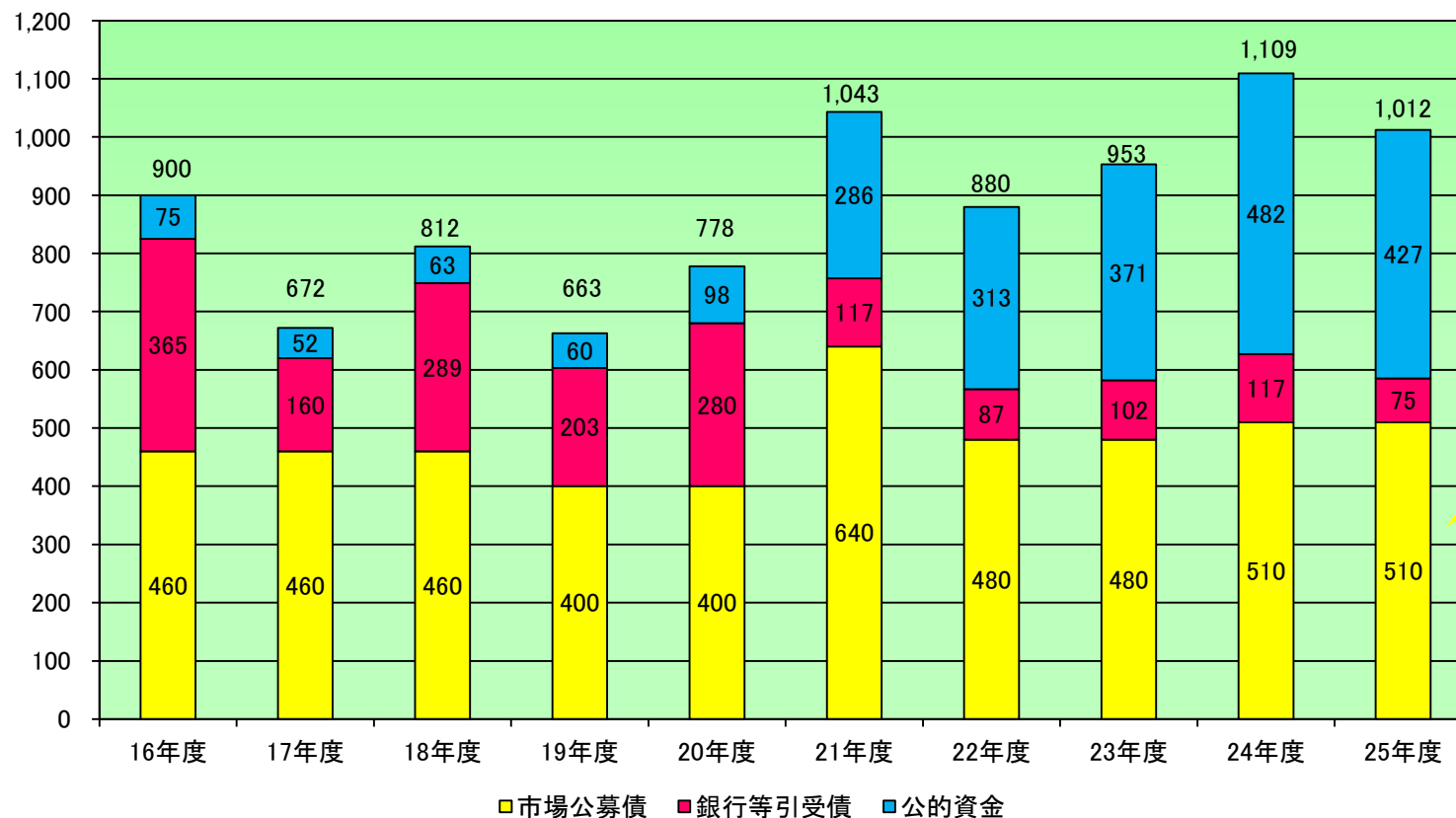


UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

市債発行の状況 (一般会計＋特別会計)

平成25年度における市債発行額は、災害援護資金貸付事業にかかる借入の減少等により、対前年度比△8.7% (約97億円減)となりました。資金調達先は、市場公募債(50.4%)、銀行等引受債(7.4%)、公的資金(42.2%)となっています。

(億円)



近年は
500億円前後
で推移

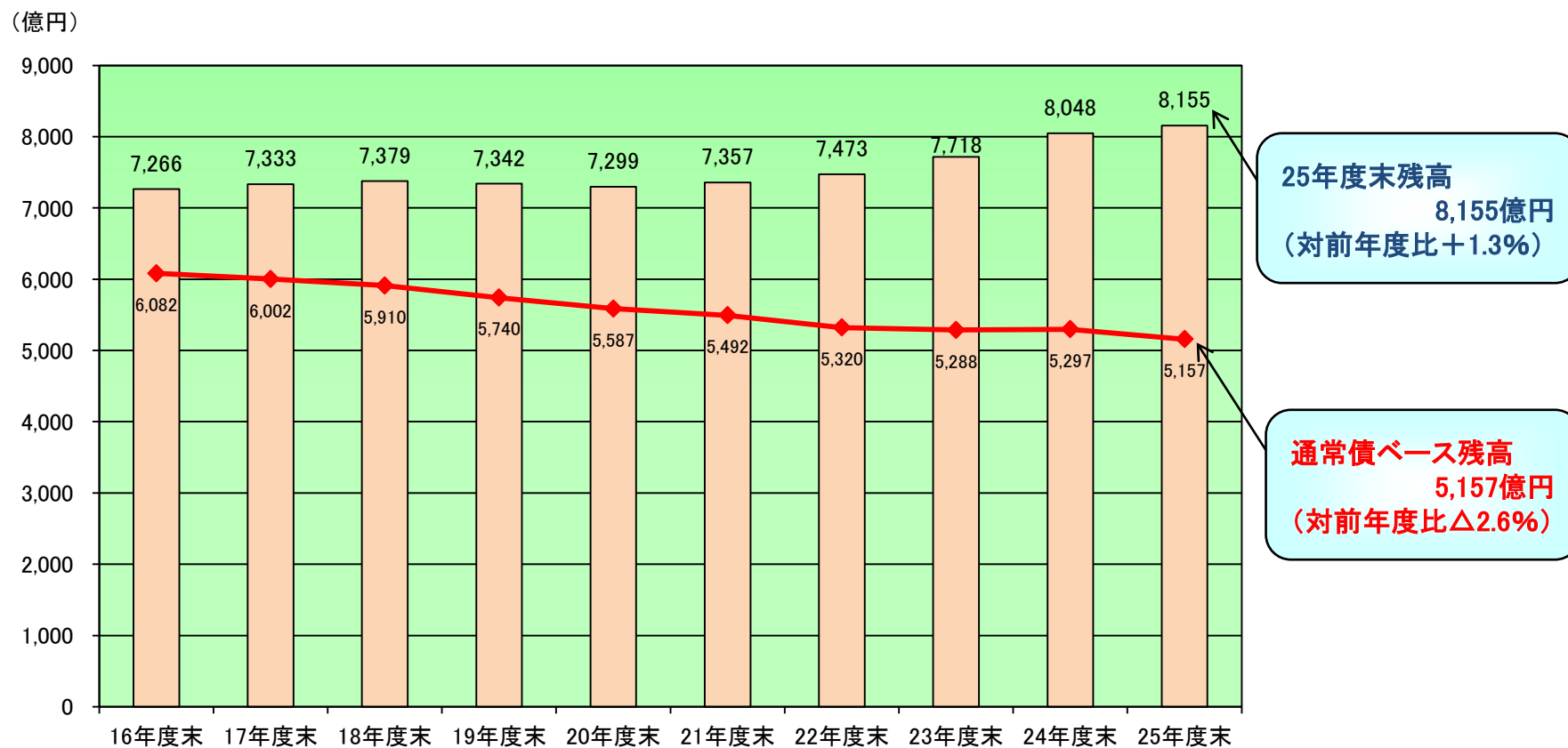


UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

一般会計市債残高の推移

本市では、市債発行額の着実な抑制に取り組んでおり、市債(通常債※)残高は減少基調にあります。

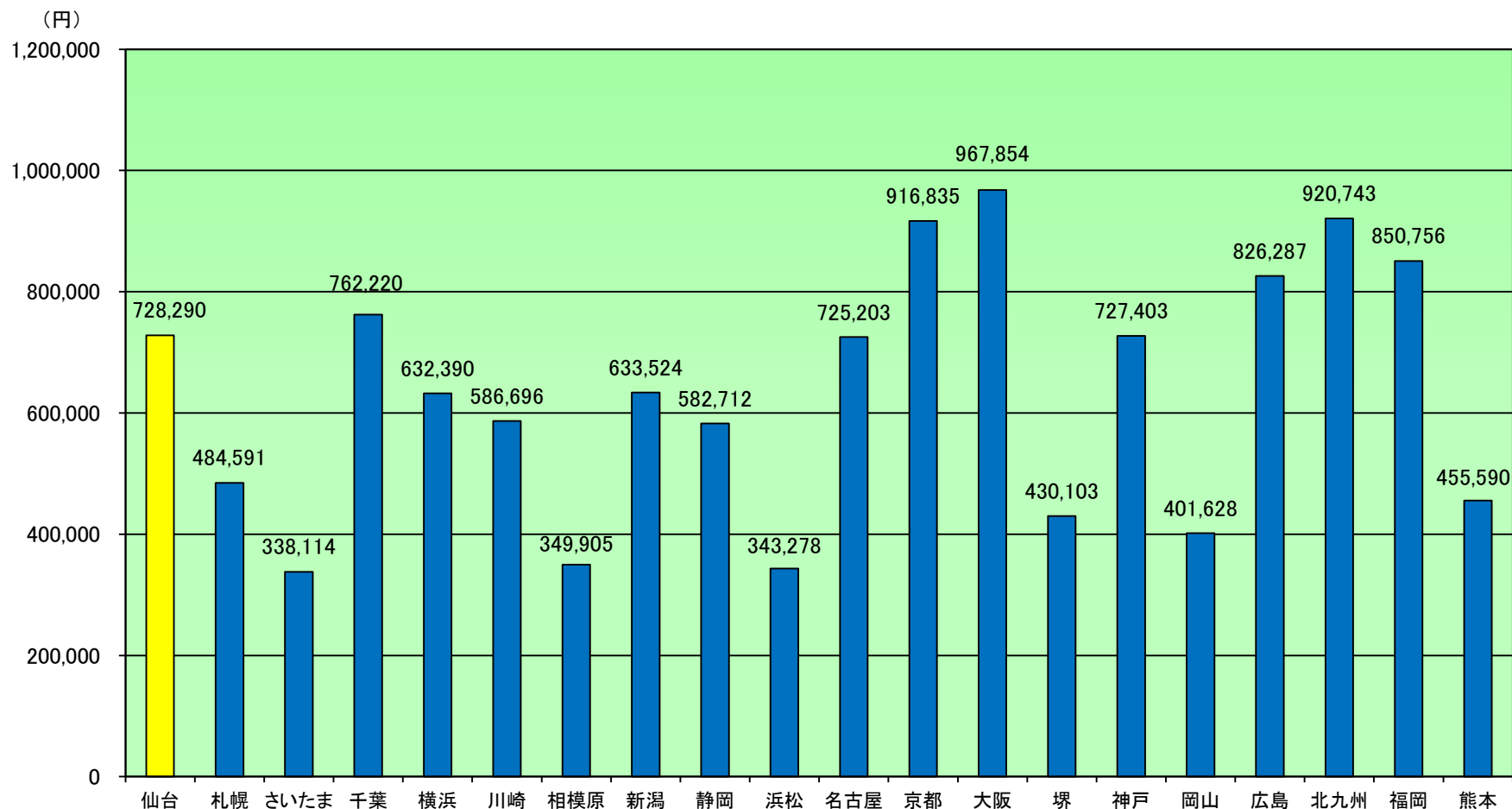
※通常債…地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。





UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

市民一人当たり市債残高 (普通会計)



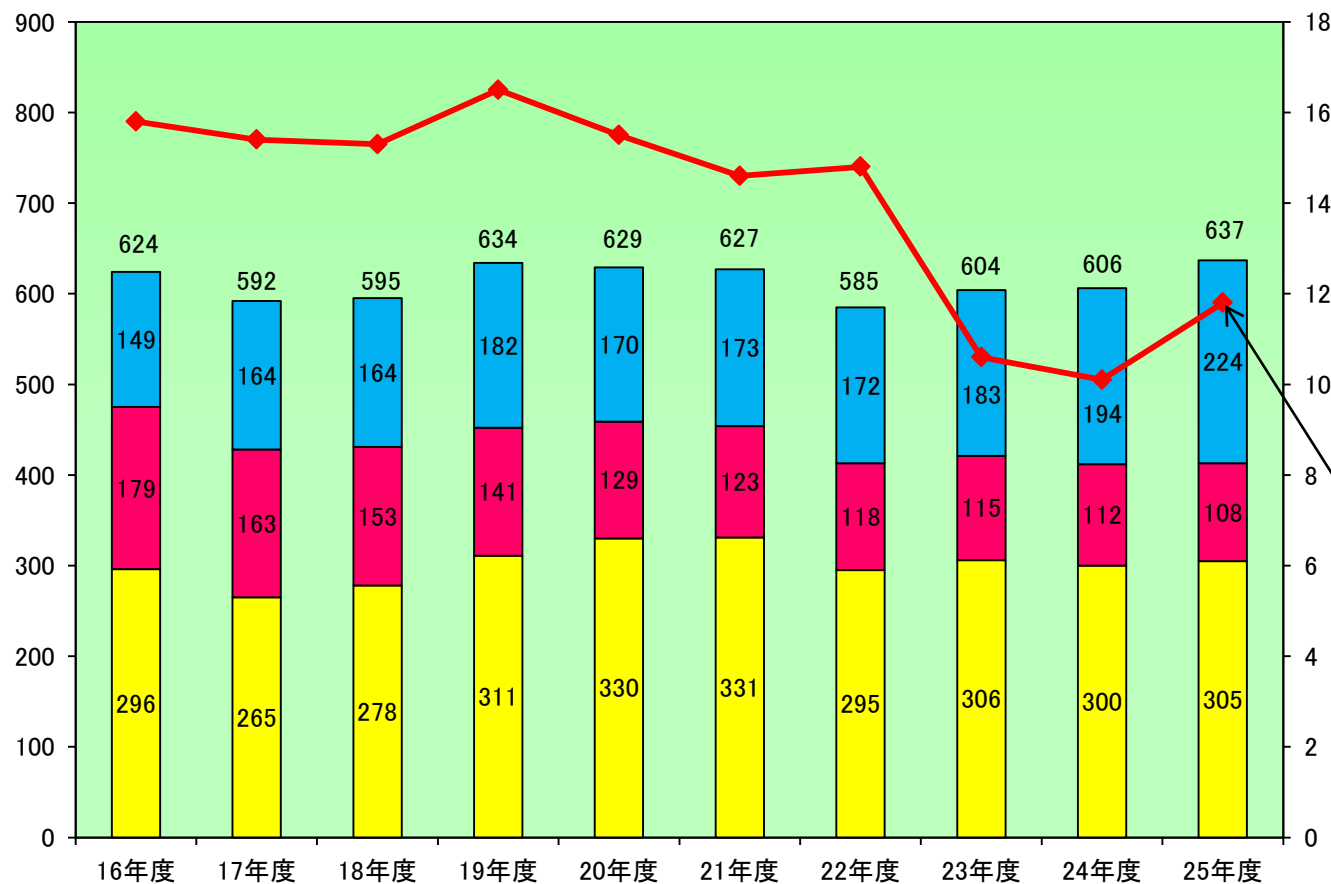
(平成25年度末速報値、仙台市作成)



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

一般会計公債費の推移

(億円) (％)



・歳出総額に占める
公債費の割合は11.7%
・満期一括償還に備える
ための基金積立等により
対前年度比+5.1%
(約31億円増)

元金 利子等 償還積立金 歳出総額に占める公債費の割合



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

各種基金の状況

【平成25年度末残高（単位:億円）】

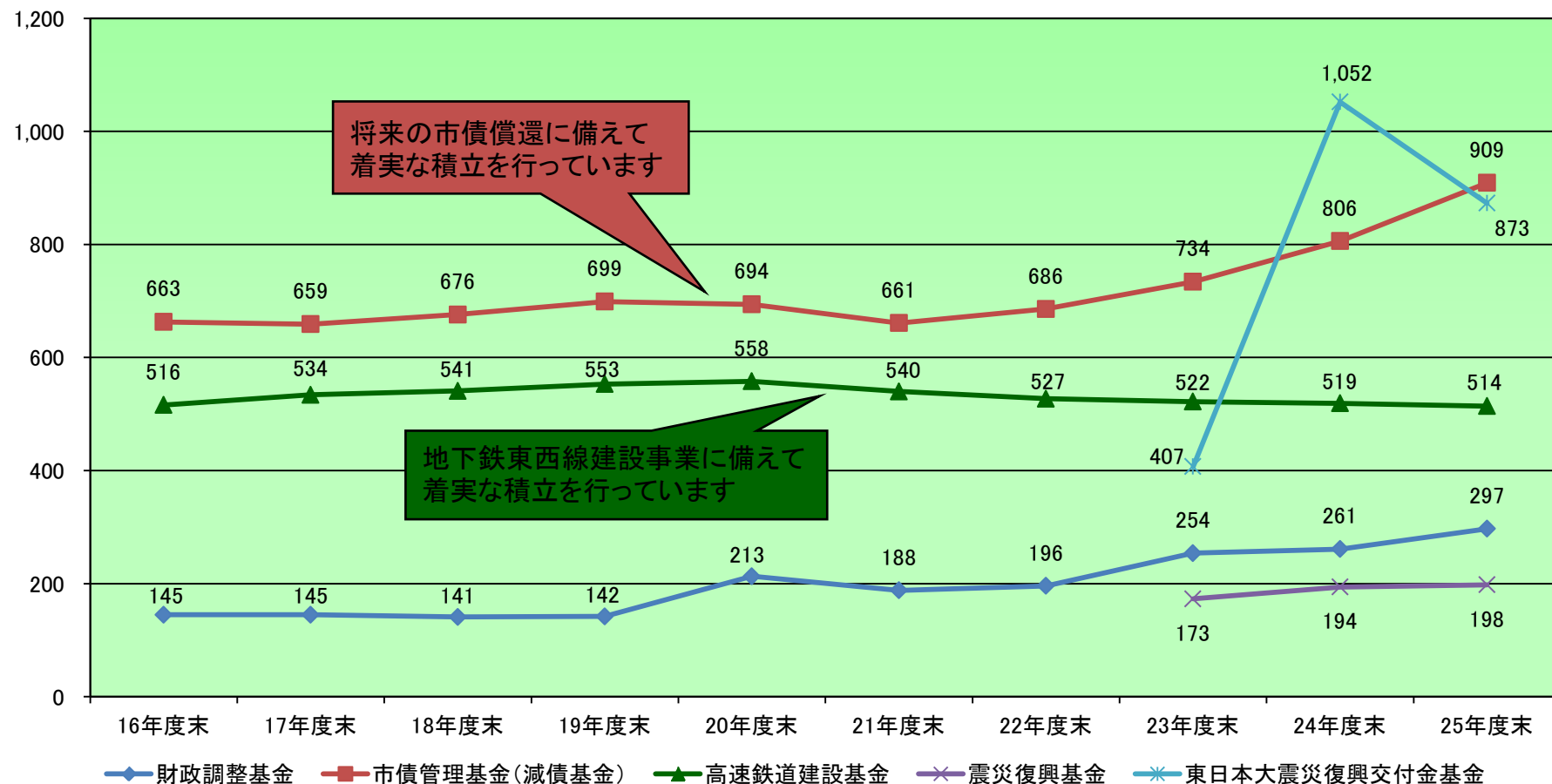
基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	297	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	909	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	514	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	27	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	65	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	16	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	7	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
土地開発基金	180	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	20	介護保険事業の財政調整のための基金
震災復興基金	198	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
東日本大震災復興交付金基金	873	復興特区法に規定する復興交付金事業等に必要な資金を積み立てるための基金
合計	3,123	



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

主な基金残高の推移

(億円)

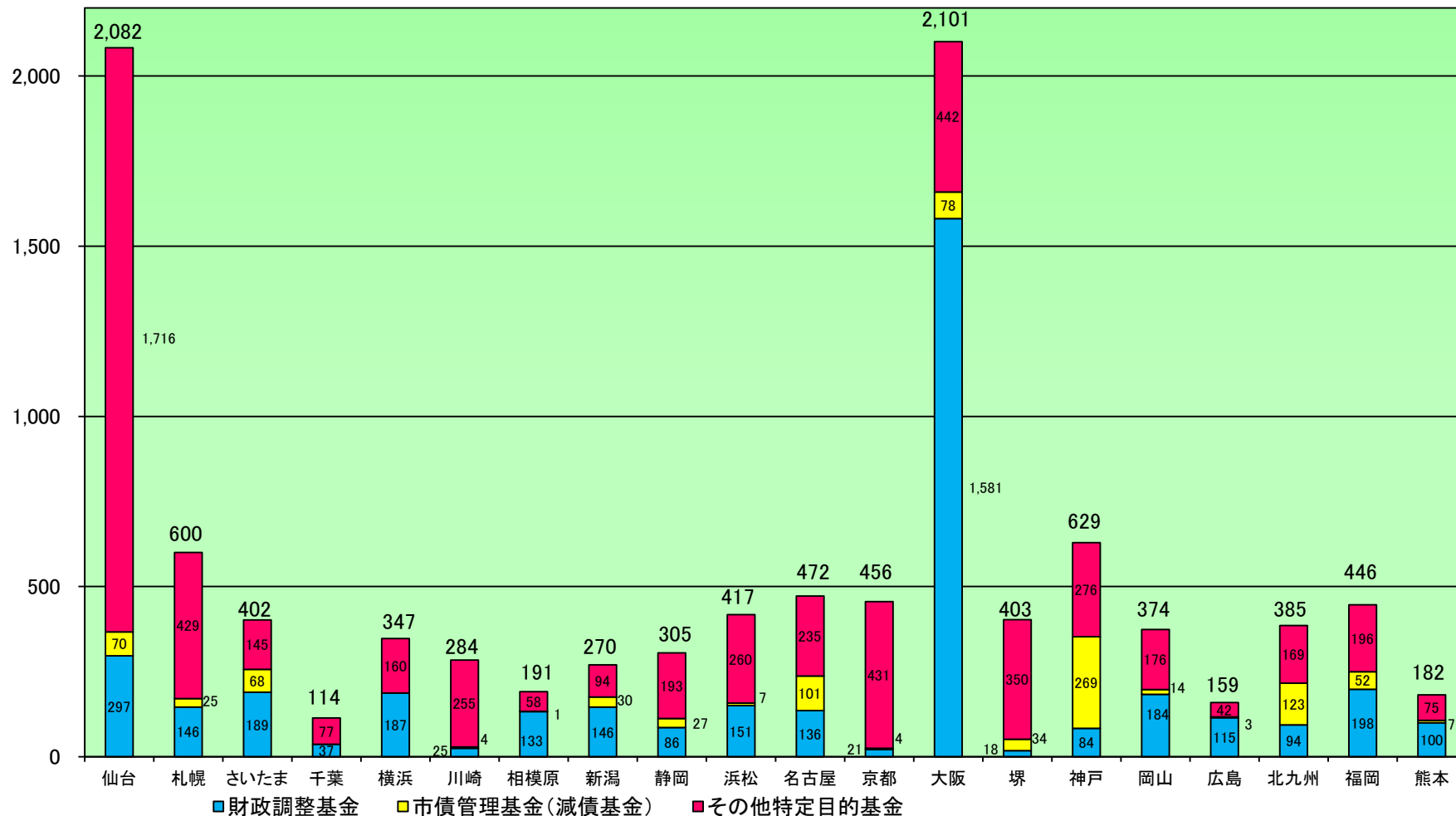




UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

基金残高の他都市比較 (普通会計)

(億円)



(平成25年度末速報値、仙台市作成)

仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

仙台市では、平成7年以来、行財政改革計画を策定し、歳出削減や歳入確保など、効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果をあげてきました。

現在は、平成25年3月に中間見直しを行った「**仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>**」に基づき、次の3つを柱として、行財政改革に取り組んでいます。

平成26年度当初までに、見直しで新たに加えた11の項目を含め、計画に掲げる112の実施項目のうち、100項目について完了または現在取組みを進めています。主な実施内容は、次のとおりであり、累積効果額は約209億円となっています。

3つの改革の柱と平成26年度当初までの主な実施内容

■持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

- 税・使用料・手数料等の収入確保の推進
- 仙台市公共施設総合マネジメントプラン策定等による計画的対応

■市民とともに進める行政経営

- 「仙台市市民協働事業提案制度」等による市民と行政の協働事業実施
- 市民のまちづくりに関する情報の発信や市民参加型イベント実施
- 指定管理者制度やPFI手法等による民間活力の活用

■市役所の自己変革

- 社会人採用、庁内公募、キャリア選択制度の導入
- 組織横断型検討体制の構築



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

外郭団体の状況

仙台市が1／4以上出資する団体は、平成25年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて27団体となっています。

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っています。さらに効率的な事業展開を進めるため、①**外郭団体の統廃合等**、②**事業運営の見直し**、③**組織の活性化**、④**情報公開の推進**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【これまでの主な統廃合実績】

- H26 (財)仙台湾漁業振興基金と(財)仙台市農業園芸振興協会の解散
- H25 (財)仙台市障害者福祉協会の解散
- H24 (公財)仙台ひと・まち交流財団と(財)勤労者福祉協会の統合
- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

外郭団体の平成25年度決算状況

外 郭 団 体	出資 比率	正味財産 増減額 又は 純損益 (千円)	市補助 金額 (千円)	損失補償に 係る 債務残高 (千円)	外 郭 団 体	出資 比率	正味財産 増減額 又は 純損益 (千円)	市補助 金額 (千円)	損失補償に 係る 債務残高 (千円)
仙台市土地開発公社	100.0%	△ 40,122	52,280	0	(株) 仙台ソフトウェアセンター	31.3%	10,298	0	0
(公財) 仙台ひと・まち交流財団	100.0%	23,355	76,463	0	(一財) みやぎ産業交流センター	25.3%	46,299	0	0
(株) たいはつくる	25.0%	△ 548	0	0	(株) 仙台港貿易促進センター	32.5%	19,327	0	0
(公財) せんだい男女共同参画財団	100.0%	6,929	28,615	0	(公財) 仙台観光コンベンション協会	34.9%	125	173,437	0
(公財) 仙台国際交流協会	100.0%	992	71,553	0	(公財) 瑞鳳殿	65.6%	△ 8,164	0	0
(公財) 仙台市スポーツ振興事業団	100.0%	44,413	158,409	0	(公財) 仙台市建設公社	50.0%	10,663	3,466	1,216,771
(公財) 仙台市市民文化事業団	100.0%	△ 8,827	733,948	0	(公財) 仙台市公園緑地協会	50.0%	4,019	15,293	0
(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団	83.2%	△ 42,244	313,695	0	(公財) 仙台市水道サービス公社	49.5%	1,997	0	0
(社福) 緑仙会	99.0%	0	0	0	仙台交通(株)	100.0%	△ 1,639	0	0
(公財) 仙台市健康福祉事業団	100.0%	△ 3,672	181,973	0	仙台ガスサービス(株)	100.0%	6,088	0	0
(公財) 仙台市医療センター	60.0%	145,259	680,378	0	仙台ガスエンジニアリング(株)	100.0%	35,747	0	0
(公財) 仙台市救急医療事業団	100.0%	0	0	0	仙台エルピーガス(株)	48.0%	10,749	0	0
(株) 仙台市環境整備公社	50.0%	93	0	0	(株) クリーンエナジー	46.7%	1,899	0	0
(公財) 仙台市産業振興事業団	100.0%	74,331	316,501	0	計		337,367	2,806,011	1,216,771



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

土地開発公社の状況

保有資産の状況(平成25年度末)

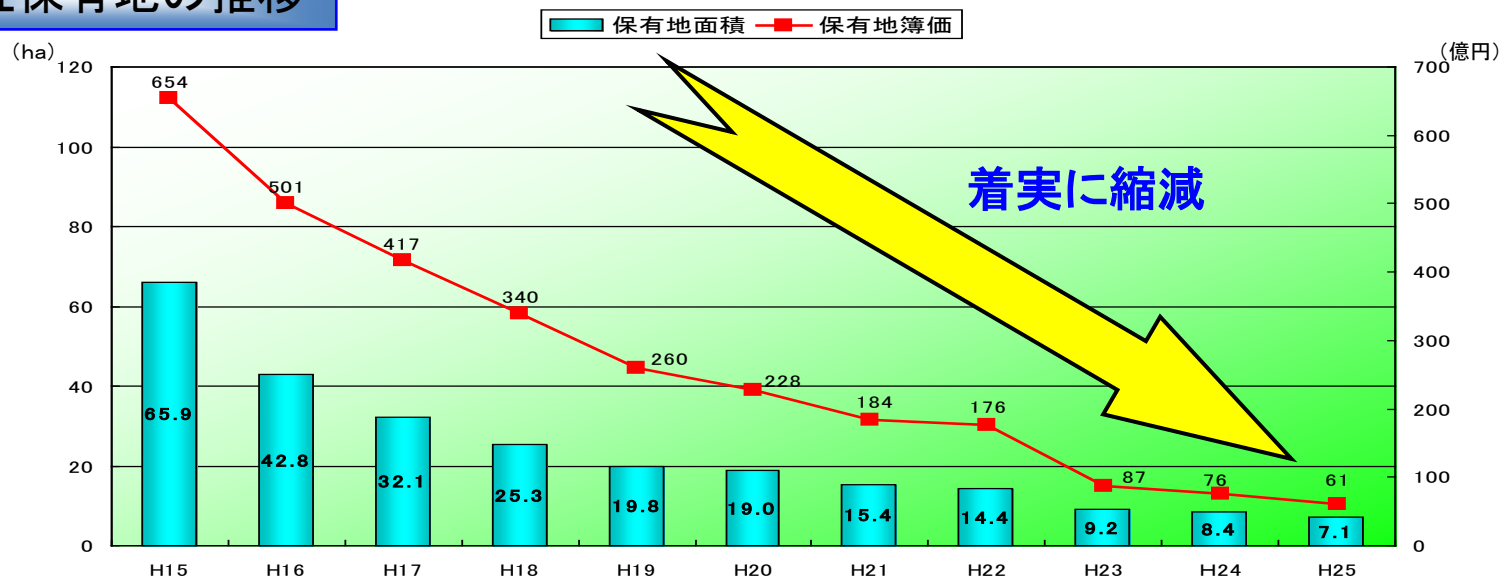
◎保有土地

資産区分	面積(㎡)	簿価(千円)
道路用地	106	134,588
学校用地	23,119	3,229,291
公園用地	122	224,748
その他公共施設用地	13,493	1,222,654
代替地	34,364	1,332,686
合計	71,204	6,143,967

◎5年以上保有土地(代替地を含む)

資産区分	平成25年度末		平成24年度末	
	面積(㎡)	簿価(千円)	面積(㎡)	簿価(千円)
5年以上10年未満	2,047	240,541	4,126	427,634
10年以上	69,157	5,903,426	79,649	7,134,056
合計	71,204	6,143,967	83,775	7,561,690

公社保有地の推移



仙台市公共施設総合マネジメントプラン



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

仙台市では、平成26年3月に、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。
公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新・維持管理コスト増大、人口構造の変化への対応等、さまざまな課題に的確に対応することにより、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としています。

基本方針

①「大切に長く使う」

整備拡張型から現有施設活用型への転換

②「効率的に使う・つくる」

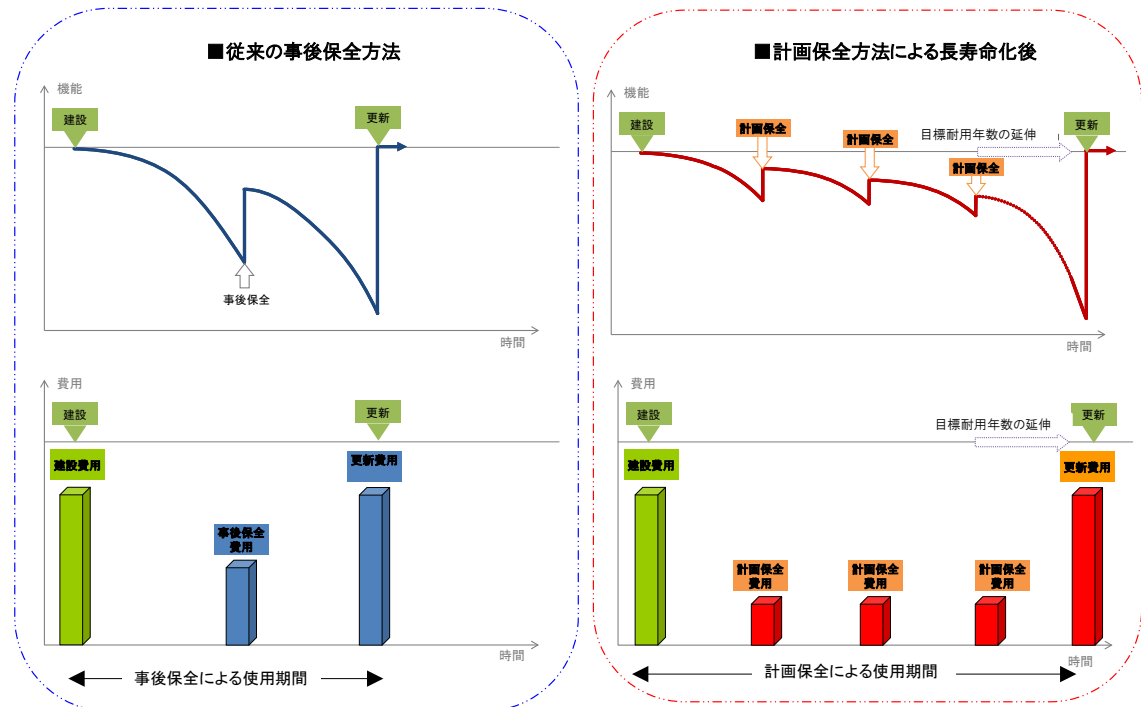
施設機能に着目した管理・整備手法や民間活力の導入

③「総合的に進める」

推進体制の整備

※長寿命化のイメージ

こわれた後で直す【事後保全】⇒大切に長く使う【計画保全】





UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

平成26年2月試算

今後の財政見通し(普通会計ベース)

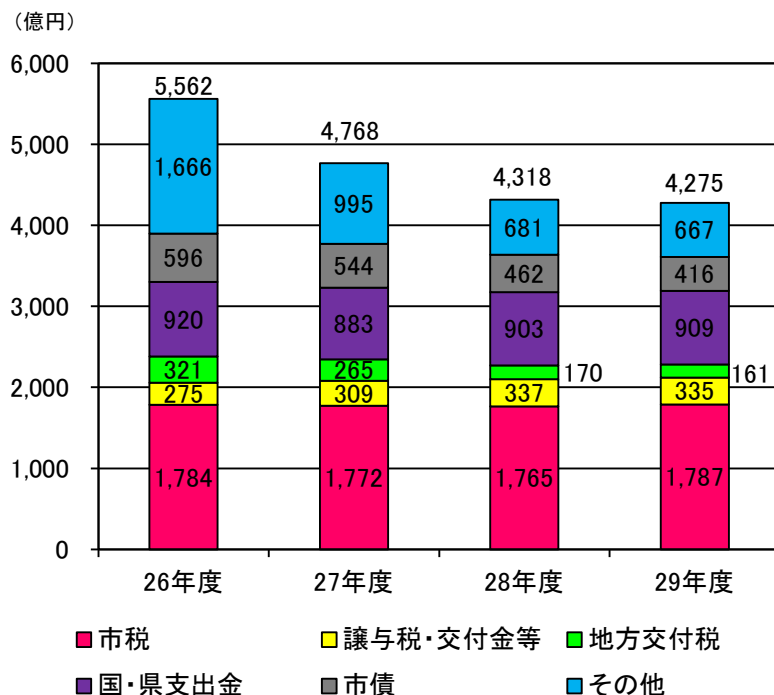
■歳入の見通し

市税収入が回復基調にある一方で、市税と連動して普通交付税が減少していくとともに、復興事業の進捗に伴いその財源である東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税が減少していくため、歳入総額は減少していく見通し

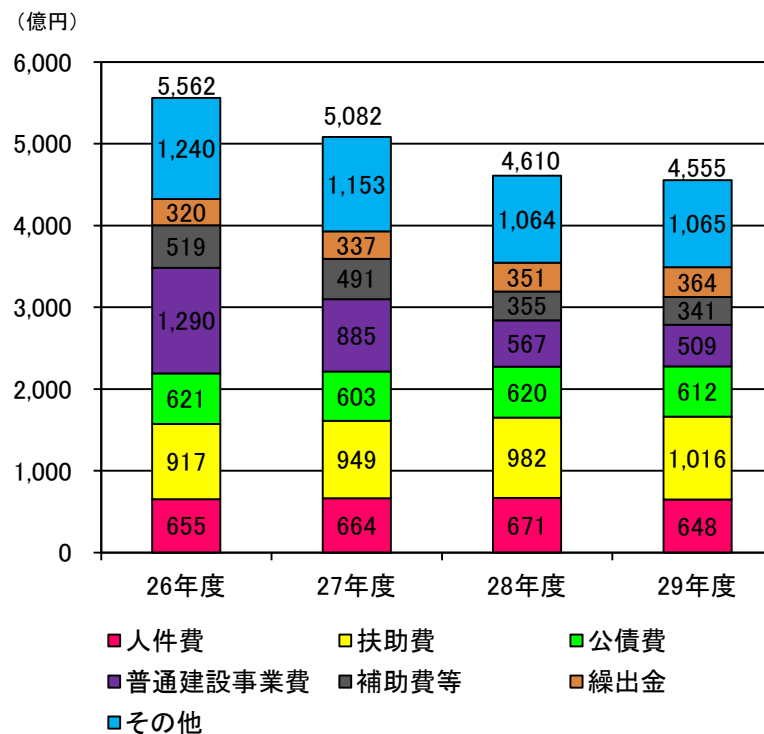
■歳出の見通し

福祉関係費等の増大が見込まれるが、東西線開業や復興事業の進捗に伴う事業費の逡減等により、歳出総額は減少していく見通し

歳入の見通し



歳出の見通し



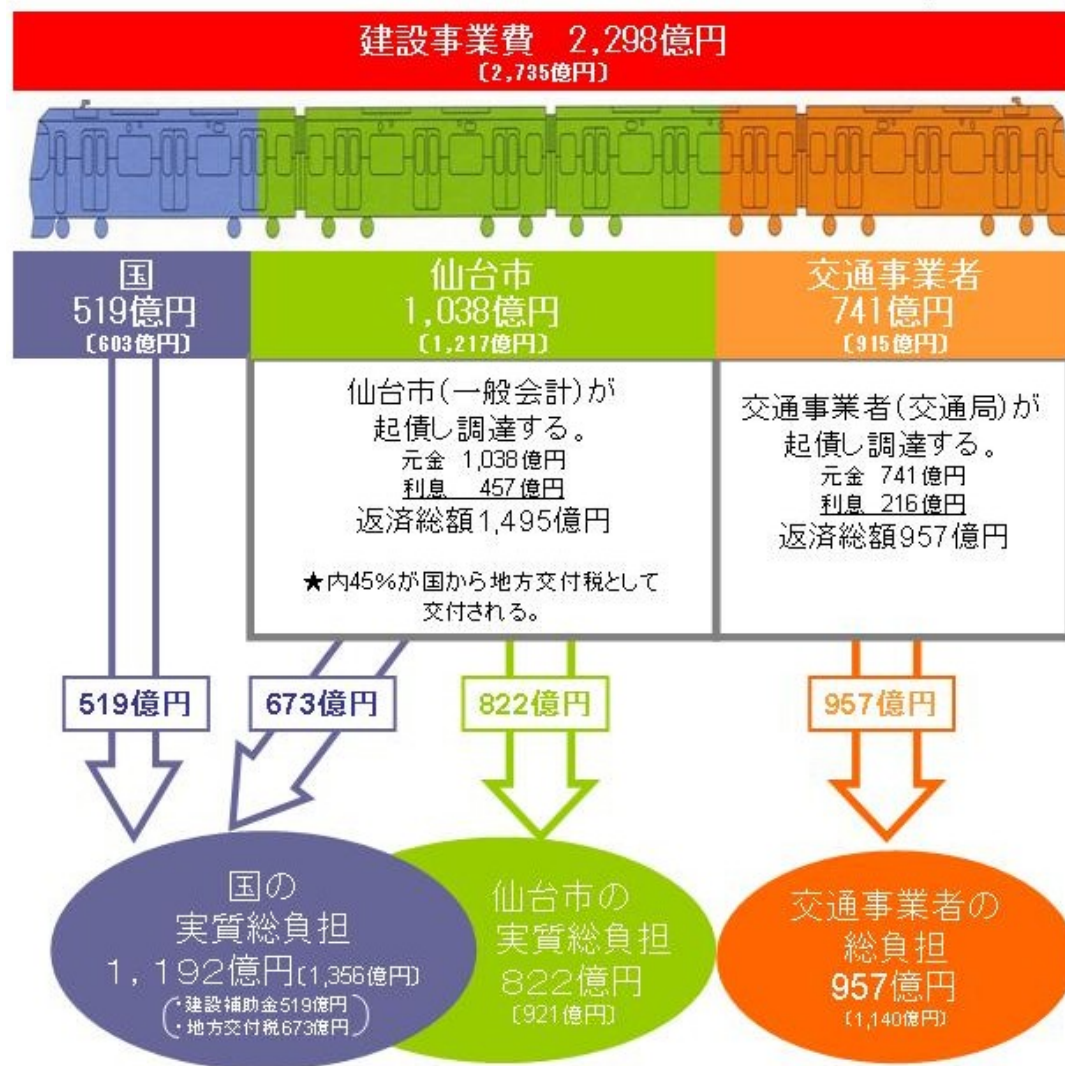


UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

(参考)

地下鉄東西線事業の財政的裏づけ

※〔 〕内は事業許可時の額



【事業収支計画】

- 損益収支
 - 単年度黒字化 10年目
 - 累計黒字化 24年目
- 資金収支
 - 単年度黒字化 9年目
 - 累計黒字化 12年目
- 国の補助金

東西線では国庫補助金として519億円が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1,038億円を全額市債で借入れられますが、その返済時には、国から673億円の地方交付税を見込んでいます。
- 企業債

東西線建設費の一部741億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。
- 基金

他都市ではあまり例を見ない独自の「**高速鉄道建設基金**」があり、昭和51年から法人関係の税金の一定部分を積み立てています。平成25年度末現在の残高は約514億円であり、東西線の建設費用を支えています。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

平成26年度市場公募地方債発行計画

(単位: 億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30	30	330
個別発行 (5年)										150			150
合計	30	30	30	30	30	30	30	30	30	150	30	30	480

仙台市債 個別発行実績 = 「いずれも1月に発行」

平成23年度 (条件決定日: 平成24年1月13日) (発行日: 平成24年1月27日)				平成24年度 (条件決定日: 平成25年1月11日) (発行日: 平成25年1月30日)				平成25年度 (条件決定日: 平成26年1月10日) (発行日: 平成26年1月29日)			
年限	発行額	表面利率	発行価格	年限	発行額	表面利率	発行価格	年限	発行額	表面利率	発行価格
5年	150億円	0.36%	99.95円	5年	150億円	0.22%	99.97円	5年	150億円	0.24%	99.95円

【本資料に関するお問い合わせ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/> (トップページ)

http://www.city.sendai.jp/shisei/1193125_1984.html (仙台市の財政)